

平成 28 年 9 月 27 日

古賀市議会
議長 結城弘明 様

文教厚生常任委員会
委員長 吉住長敏

常任委員会報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を、委員会条例第 110 条の規定により報告します。なお 9 月 5 日に開催した委員会では審査に当たっては、紹介議員からの趣旨説明及び請願人からの意見陳述を受け審議しました。

記

28 年請願 3 「少人数学級の推進」「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

紹介議員から請願提出の背景として、日本の子どもは 2012 年で 16.3%と 6 人に 1 人が貧困状況にあることや就学援助の利用も年々増加、非正規雇用の拡大、子どもを持つ若い親たちの働く環境の悪化が考えられること。こうしたもとで生徒指導の複雑化、多様化、教師の多忙化などから、教師が子どもに向き合う時間の確保が重要になってきているとし、生まれ育った環境に左右されず教育が受けられるよう教育環境の改善が求められる。国における 2011 年度に 30 年ぶりに改正された義務教育標準法とあわせ、同法附則の小学校 2 年生から中学校 3 年生までの学級編成標準の順次改定、必要な措置の明記に沿いその実現を図っていただきたいというものです。古賀市では独自に約 1 億 2 千万円の人的措置がなされているものの、財源が国で保障されることにより、安定的かつ継続的に実施することができるため、「少人数学級の推進」及び「義務教育費国庫負担制度の拡充」をすること。この 2 点を含む意見書を国会並びに政府に提出していただきたいというものです。

続いて請願人から、福岡県からの学級規模に応じた少人数担当教員に関して、小野小学校では学級担任以外で少人数担当教員が定数 3 人に対し今年度は 2 人配置、1 人欠員でスタート。6 月に入り学級担任が病休に入り、補充措置がないので少人数担当教員が学級担任に入り、現在は少人数学級担当 1 人で対応にあたっている実態について報告。こうした教員の人手不足の状況は義務教育費の国庫負担制度の割合が引き下げられたことが一因ではないかとする願意が述べられました。

【審査内容】

委員から「少子化による自然減、学校統廃合等で結果的に約 370 人が減っている。減ることによる問題は」「少人数にすることのメリット」「国庫負担が減ったから自治体財源が圧迫され、その結果、非正規職員が増えたとは言い切れない」「古賀市が独自予算で全小中学校が少人数になったことへの現場実感は」「市内の小学校保護者の少人数学級への声は」などの質疑があり、さらに「正規、非正規を含めた教員の増員の確保はスムーズか」の問いに「定数をつけてもらって職員募集しても集まらない状況。来年度、県は 500 人程度の採用計画があるが新採対応指導で 125 人の教員が担任外の仕事にあたる。その期間中は補充を募集されるであろうが集まらず、もっと足りない事態を推測している。すごく人手不足を実感する」との陳述に接しました。

【意見】

(賛成意見)

- ・古賀市は少人数学級が大きく進み、他のモデルとなるような地域。文部科学省の 2016 年度予算はマイナス。昨年、古賀市でも一部、子どもも親も教師も本当に疲弊している場面を目の当たりにした。国庫負担制度を拡充し、子ども一人ひとりに丁寧に向き合うことが求められている。

【審査結果】

委員会は、賛成全員で採択すべきものと決定いたしました。

以上文教厚生常任委員会に付託されていまして 28 年請願 3 の審査の概要と結果に関する報告を終わります。